ゼロカーボンシティよこすか　2050アクションプラン

2023年度(令和５年度)年次報告書

津久井小学校 5年 加藤　凛さん

令和６年度　環境ポスターコンクール　横須賀市地球温暖化対策地域協議会賞

目　次

第１章　計画の概要

１．計画の目的・・・１
２．計画の位置付け・・・１
３．計画の体系・・・２
４．計画の期間・・・２

第２章　本計画の進捗状況

１．市域施策編における温室効果ガス排出量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
２．市役所事務事業編における温室効果ガス排出量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

第３章　市域施策編の主な施策・事業の進捗状況（2023年度実績）

１．「ゼロカーボンシティよこすか　2050アクションプラン」指標一覧・・・・・・７
２．「ゼロカーボンシティよこすか　2050アクションプラン」年次報告書の見方・・８
３．市域施策編における施策の分野ごと主な施策・事業の取り組み状況・・・・・・・９
【基本方針１】再生可能エネルギー導入・活用の促進・・・・・・・・・・・・・・・・９
【基本方針２】省エネルギーの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
【基本方針３】脱炭素型都市への移行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
【基本方針４】循環型都市の形成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
【基本方針５】気候変動への適応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
４．重点プロジェクトの進捗状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

第４章　市役所事務事業編の進捗状況（2023年度実績）

１．すべての部局（施設）に共通した取り組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
２．特定事業における取り組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

※本報告書の図表の数値は、四捨五入により各欄の数値と合計値が一致しない場合があります。

第１章　計画の概要

１　計画の目的

世界では、地球温暖化の主な要因と考えられる温室効果ガスの実質的な排出ゼロ（ゼロカーボン）に向け、「京都議定書」に代わる新たな国際枠組みである「パリ協定」が2016年（平成28年）11月に発効し、パリ協定に示される共通の目標を目指し、施策が強化されています。

また、我が国では2020年（令和２年）10月に「2050年までにカーボンニュートラルを達成する」と表明し、2021年（令和3年）10月には2030年度（令和12年度）までに温室効果ガス排出量を2013年度（平成25年度）比46％削減という目標を掲げる新たな「地球温暖化対策計画」が策定されました。

こうした国内外の情勢の中、本市では、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを進めていく姿勢を表明するため、これまで「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」の表明や、「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」の制定を行ってきました。

これらの宣言や条例を踏まえ、新たな温室効果ガス排出量の削減目標を定めるとともに、総合的に施策を推進するため、2022年度（令和４年度）からの「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」を策定しました。

２　計画の位置付け

本計画は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「地球温暖化対策実行計画（区域施策編および事務事業編）」として位置付けており、2018年（平成30年）12月に施行された「気候変動適応法」に基づく「地域気候変動適応計画」としても位置付けています。

また、「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」や「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」で掲げている2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すための具体的な施策を記載する計画としています。

さらに「環境基本計画」の他の分野別計画である「横須賀市みどりの基本計画」「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」と連携を図りながら、地球温暖化対策および気候変動分野の基本目標の達成に寄与する計画とします。

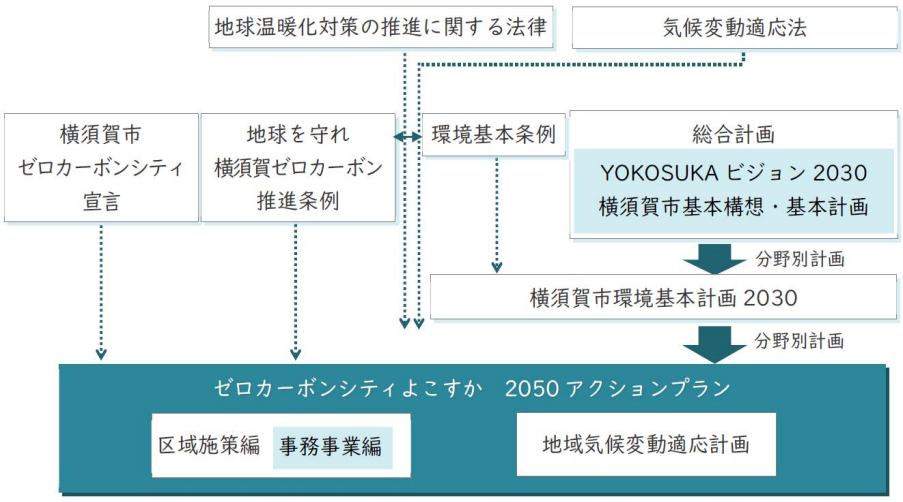


図１「アクションプラン」の位置付け

３　計画の体系

本計画では、温室効果ガス排出量の削減に向けた目標の達成のため、市域から排出される温室効果ガス削減のための「市域施策編」及び市役所の事務事業から発生する温室効果ガス削減のための「市役所事務事業編」に基づく施策・事業や取り組みを推進していくこととしています。

「市域施策編」では、３つの「将来イメージ」に基づき「施策の方針」を設定し、さらに「施策の分野」に分類し、分野ごとに具体的な施策・事業を位置付けています。

施策・事業の推進にあたっては、庁内各部局と連携を図るとともに、市民・事業者などと役割分担あるいは協働することにより、効率的・効果的な推進を図ります。

図２　計画の体系

４　計画の期間

本計画の計画期間は、2022年度（令和４年度）から2029年度（令和11年度）の８年間としています。

第２章　本計画の進捗状況

１　市域施策編における温室効果ガス排出量

（１）基準年度・目標年度・削減目標

基準年度：2013年度（平成25年度）
目標年度：中期目標　2029年度（令和11年度）
　　長期目標　2050年度（令和32年度）
削減目標：中期目標　基準年度比で2029年度（令和11年度）に43%削減
　　長期目標　脱炭素社会を目指し、2050年度（令和32年度）に二酸化炭素排出量実質ゼロ

（２）2022年度（令和４年度）温室効果ガス排出量

2022年度（令和４年度）の市域における温室効果ガス排出量は約1,944千トン（二酸化炭素換算、以下同じ）で、基準年度（2013年度（平成25年度））比で23.９%削減。前年度比では、1.6%削減しています。

市域における温室効果ガス排出量は、各種統計などのデータに基づき、推計するため、現在把握できる直近の数値は、2022年度（令和４年度）の排出量となります。

2022年度（令和４年度）の温室効果ガス排出量は、基準年度と比較して減少傾向であり、種類別では二酸化炭素（CO_2）が排出量全体の93.6%と大部分を占めています。

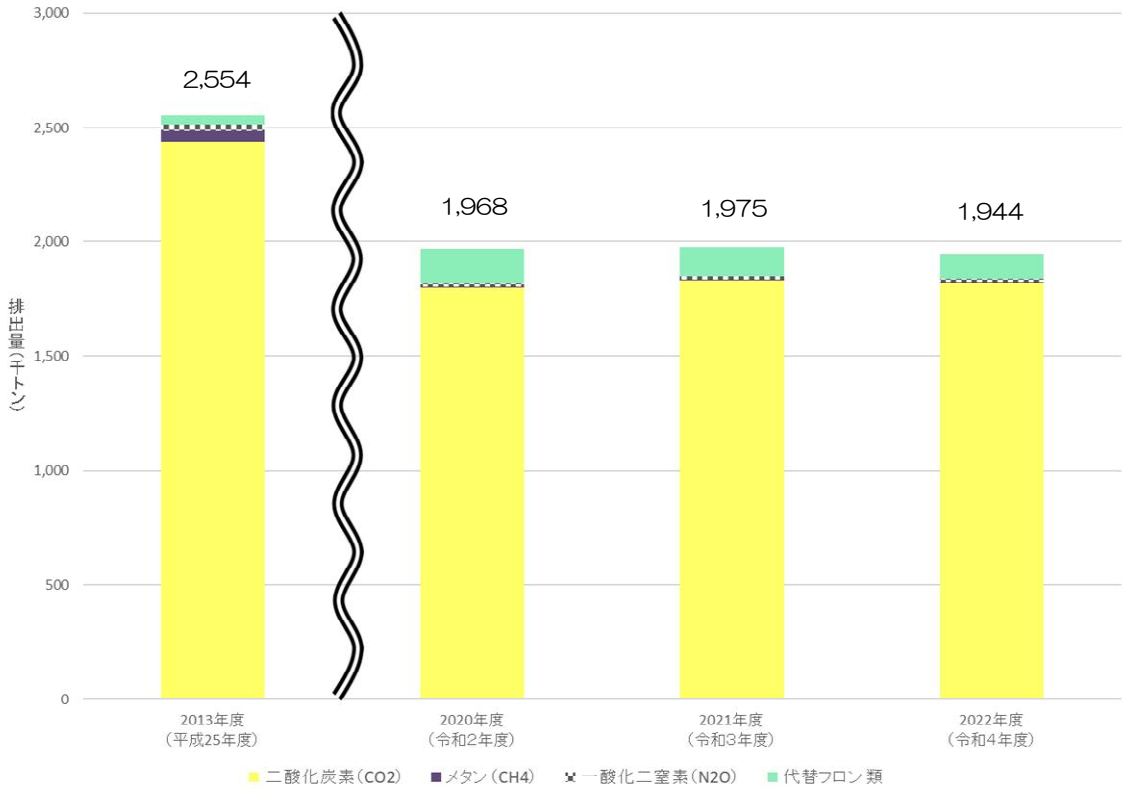


図３ 市域における種類別温室効果ガス排出量の推移

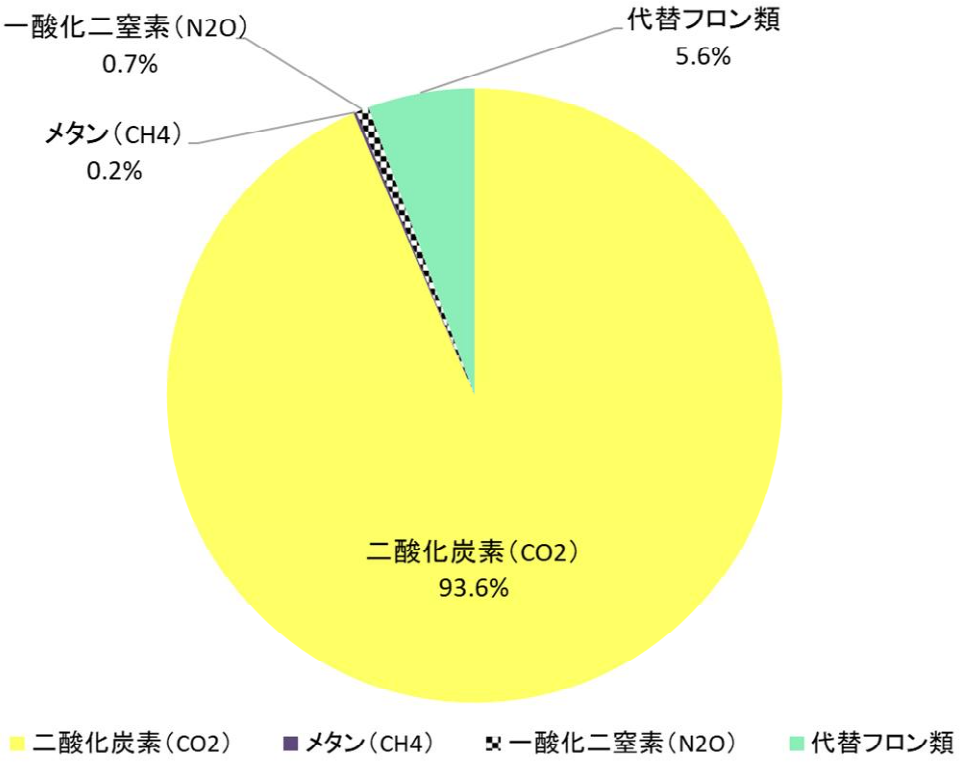


図４ 市域における種類別温室効果ガス排出量比率（2022年度）

市域における部門別温室効果ガス排出量の推移を見ると、基準年度との比較では、民生業務部門が35万９千トン減少しています。

LED導入等による省エネ化や、再エネ化が進んだこと、新型コロナウイルス感染症の影響などが、全体の温室効果ガス排出量の減少に大きく影響したものと考えられます。

また、前年度との比較では、運輸部門の船舶における温室効果ガス排出量が約 20%増加していますが、その要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた社会経済活動が復調傾向になったことにより、貨物輸送量及び旅客輸送人員が増加したことなどの要因が考えられます。

（単位：千トン）

部門			基準年度 2013年度 (平成25年度)	2021年度 (令和３年度)	2022年度 (令和４年度)				
						基準年度比		前年度比	
						増減値	増減率	増減値	増減率
二酸化炭素（CO2）			2,439	1,830	1,819	-620	-25.4%	-11	-0.6%
	産業部門	製造業	521	511	463	-58	-11.1%	-48	-9.4%
		建設業	39	27	23	-16	-41.0%	-4	-14.8%
		農林水産業	2	12	8	6	300.0%	-4	-33.3%
		小　計	562	550	494	-68	-12.1%	-56	-10.2%
	民生家庭部門		565	394	425	-140	-24.8%	31	7.9%
	民生業務部門		820	467	461	-359	-43.8%	-6	-1.3%
	運輸部門	自動車	303	275	269	-34	-11.2%	-6	-2.2%
		鉄　道	28	21	19	-9	-32.1%	-2	-9.5%
		船　舶	114	109	131	17	14.9%	22	20.2%
		小　計	445	405	419	-26	-5.8%	14	3.5%
	廃棄物部門		47	14	20	-27	-57.4%	6	42.9%
その他ガス			115	145	125	10	8.7%	-20	-13.8%
合計			2,554	1,975	1,944	-610	-23.9%	-31	-1.6%

表１　市域における部門別温室効果ガス排出量

【参考】エネルギー転換部門を含めた数値

（単位：千トン）

部門		基準年度 2013年度 (平成25年度)	2021年度 (令和３年度)	2022年度 (令和４年度)				
					基準年度比		前年度比	
					増減値	増減率	増減値	増減率
二酸化炭素（CO2）		2,547	1,835	1,832	-715	-28.1%	-3	-0.2%
	エネルギー転換部門	108	5	13	-95	-88.0%	8	160.0%
その他ガス		115	145	125	10	8.7%	-20	-13.8%
合計		2,662	1,980	1,957	-705	-26.5%	-23	-1.2%

2017年（平成29年）から、火力発電所が長期計画停止していることなどにより、エネルギー転換部門が基準年度比で88.0%減少しています。

【エネルギー転換部門を削減目標へ算入しないこととした理由】

・市民や事業者等の排出量削減の取り組みがエネルギー転換部門に反映されないため。

・取り組みのモチベーションの維持が難しいため。

※ただし、計画の進行管理の際には、エネルギー転換部門の排出量を参考数値として、掲載することとしています。

２　市役所事務事業編における温室効果ガス排出量

（１）基準年度および目標年度

基準年度	2013年度（平成25年度）
目標年度	2029年度（令和11年度）
削減目標	基準年度比で2029年度（令和11年度）に52%削減

※2024年（令和６年）３月に事務事業編の削減目標を見直しました。

（２）2023年度（令和５年度）温室効果ガス排出量

2023年度（令和５年度）の市の事務・事業からの温室効果ガス排出量は、68,864トンで、基準年度（2013年度（平成25年度））比で25.9%削減。
前年度比では、15.3%削減しています。

指定管理施設を含むすべての部局の温室効果ガス排出量は、基準年度と比較して25.9%削減となっています。

また、前年度との比較では、15.3%削減となっており、主な要因としては、これまでの節電の取り組みや省エネルギー設備への改修・買い替えなどにより、電力消費量が削減されたことに加え、公共施設への太陽光発電設備の導入や、実質再生可能エネルギー由来の電力を調達したことによるものと考えられます。

（単位：トン）

部局	基準年度 2013年度 (平成25年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)				
				基準年度比		前年度比	
				増減値	増減率	増減値	増減率
市長部局	23,371	25,209	20,702	-2,669	-11.4%	-4,507	-17.9%
教育委員会	12,662	8,936	6,024	-6,638	-52.4%	-2,912	-32.6%
上下水道局	40,027	32,239	27,660	-12,367	-30.9%	-4,579	-14.2%
指定管理施設	16,822	14,886	14,478	-2,344	-13.9%	-408	-2.7%
合計	92,882	81,270	68,864	-24,018	-25.9%	-12,406	-15.3%

表２　すべての部局（指定管理施設も含む）等の温室効果ガス排出量

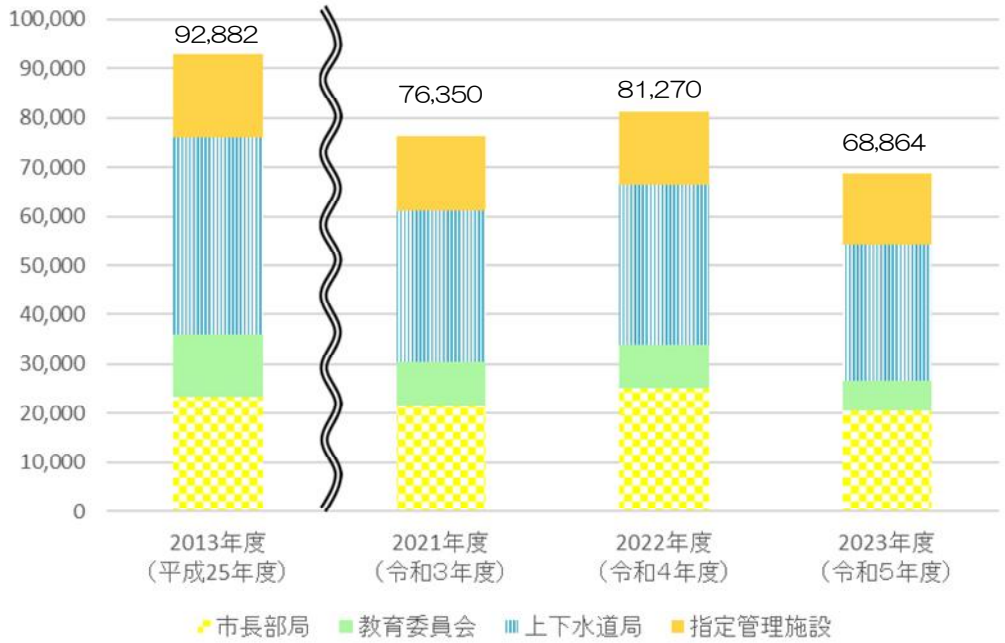


図５　部局（指定管理施設も含む）別温室効果ガス排出量の推移

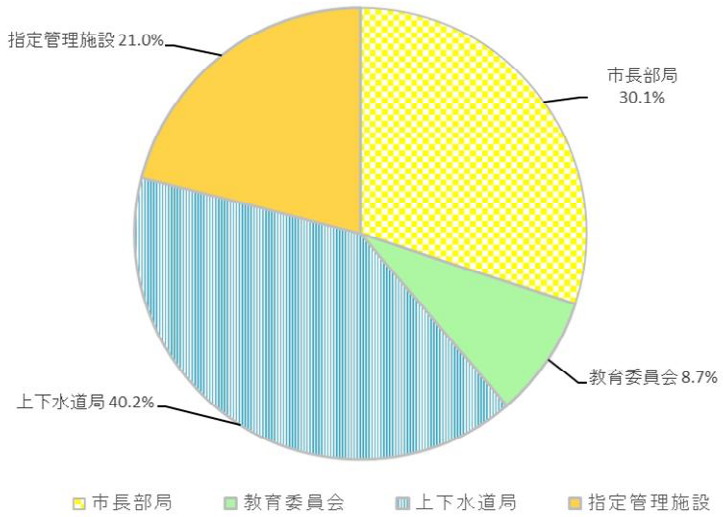


図６ 部局別（指定管理施設も含む）温室効果ガス排出量比率（2023年度）

第３章　市域施策編の主な施策・事業の進捗状況（2023年度実績）

１　「ゼロカーボンシティよこすか　2050アクションプラン」指標一覧

【基本方針１】　再生可能エネルギー導入・活用の促進

①再生可能エネルギーの導入・活用と普及促進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
再生可能エネルギーの発電容量（累計）	46,570ｋW	100,000kW	△
再生可能エネルギー発電設備、蓄電池への助成件数（合計）	292件	1,000件	○
公共施設への再生可能エネルギー発電設備の割合（累計）	17.3%	50%	○

【基本方針２】　省エネルギーの推進

①家庭における省エネルギーの推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
ZEHに資する設備への助成件数（合計）	300件	500件	○
環境問題に関する講習会やセミナー開催回数（合計）	６回	10回	○

②事業活動における省エネルギーの推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
市役所のエネルギー使用量の削減率	5.8%	18%	○

【基本方針３】　脱炭素型都市への移行

①拠点ネットワーク型都市づくり

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
次世代自動車および充電設備の導入助成件数（合計）	170件	500件	○

②みどりの保全と創出【吸収源対策】

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
緑被率	―	54.5%	―
藻場の保全活動対象面積	5.32 ha	200 ha	△

③ヒートアイランド対策の推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
熱帯夜日数の推移※	42日	―	―

※熱帯夜日数の推移は、達成目標としての位置付けではなく経過観察を主目的とするモニタリング指標として設定

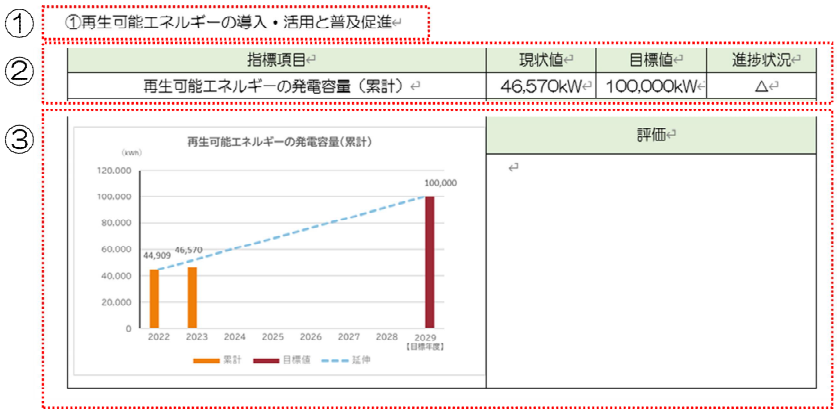
【基本方針４】　循環型都市の形成

①ごみの減量化・資源化、適正処理の推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
ごみの排出量	112,088ｔ	111,222ｔ	○
１人１日当たりの一般廃棄物排出量	796ｇ/人・日	810ｇ/人・日	○
資源化率	32.4%	33.6%	△

２　「ゼロカーボンシティよこすか　2050アクションプラン」年次報告書の見方

（１）指標



指標項目	現状値	目標値	進捗状況
再生可能エネルギーの発電容量（累計）	46,570kW	100,000kW	△

評価

①　基本方針の施策の分野名について記載しています。

②　・指標項目　指標における項目名を記載しています。

・現状値　　指標における現在の値（2023年度実績）について記載しています。

・目標値　　指標における目標の値について記載しています。

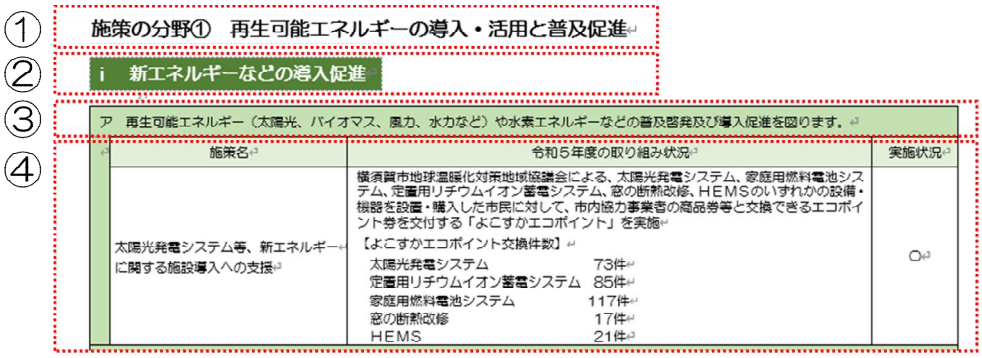
・進捗状況　◎：達成、○：順調に推移している、△：順調に推移していない
の３段階で進捗状況を記載しています。
※評価が難しい指標については、“－”と記載しています。

③　現状地や累計の数値をグラフで記載するとともに、進捗状況の評価を記載しています。

※現状値について、指標項目の項目名に「累計」としているものについては、計画期間以前からの積み上げの数値、「合計」としているものについては、計

画期間内の積み上げの数値を記載しています。

（２）主な取り組み



①　基本方針の施策の分野について記載しています。

②　施策の分野の項目名を記載しています。

③　項目の施策を記載しています。

④　・施策名…施策の中で実施している主な取り組みについて記載しています。

・令和５年度の取り組み状況…令和５年度の実施状況について記載しています。

・実施状況…○：実施、△：更なる取り組み・見直しが必要、×：未実施　の３段階で、
進捗状況を記載しています。

※全ての施策については、別冊の【資料編】をご参照ください。

※制度の変更等により実施が不要・不可能となった施策については、“－”と記載しています。

３　市域施策編における施策の分野ごとの主な施策・事業の取り組み状況

【基本方針１】再生可能エネルギー導入・活用の促進

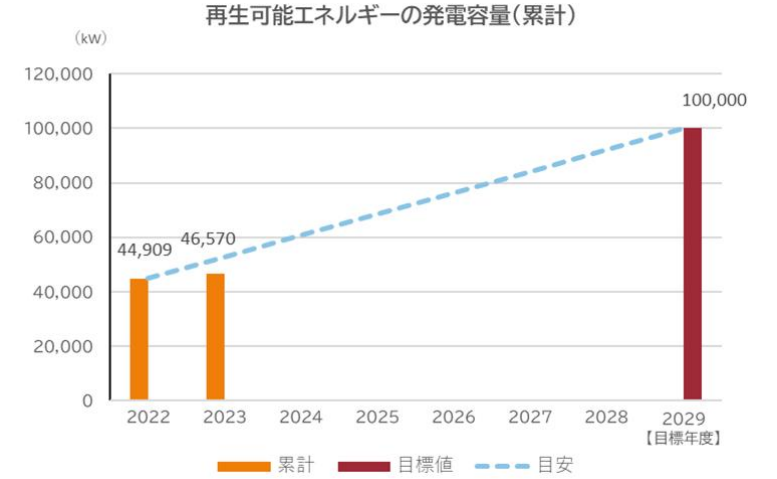
●めざす姿

再生可能エネルギーのさらなる導入拡大と誰もが利用できる環境を整え、家庭・事業所などにおける活用を促進するとともに、エネルギーの地産地消により環境保全と安定供給の実現を図ります。

【指標】

①再生可能エネルギーの導入・活用と普及促進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
再生可能エネルギーの発電容量（累計）	46,570kW	100,000kW	△



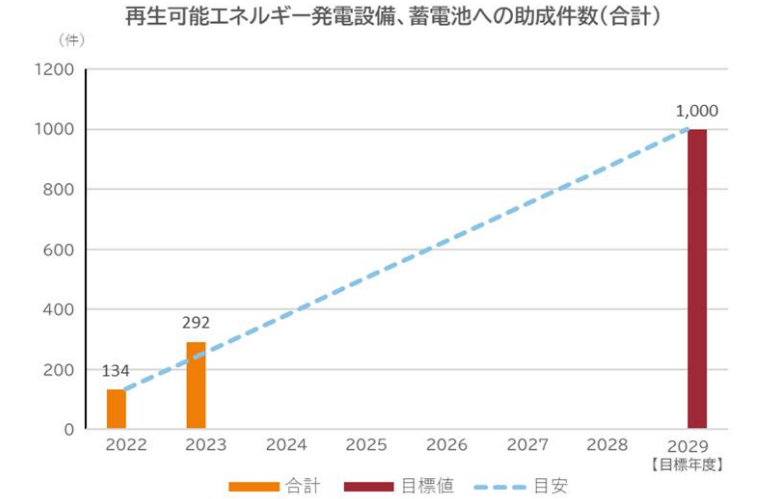
評価

【令和５年度実績：1,661kW増】

FIT認定を受けていない自家消費の設備設置が増えているとはいえ、さらなる普及促進に向けて、今後も個人・事業者の太陽光パネル設置に対する国、県補助金の情報を更に積極的に提供するとともに、促進区域を設定するなど、市域での普及が進むような新たな取り組みが必要。

※FIT認定を受けた太陽光発電の設備容量を指す

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
再生可能エネルギー発電設備、蓄電池への助成件数（合計）	292件	1,000件	○



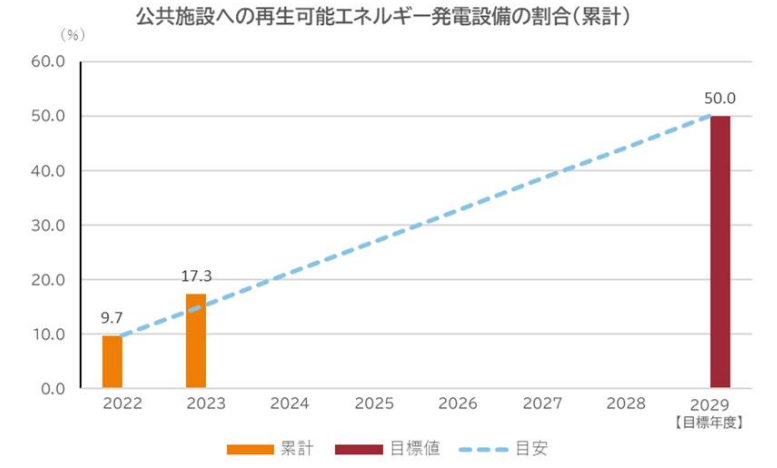
評価

【令和５年度実績：158件】

前年度と比べて１割程度多い助成を行った。今年度のペースを続けていけば、目標達成できる見込み。

引き続き、助成制度の周知等を図り、更なる件数の増加を目指すこととしたい。

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
公共施設への再生可能エネルギー発電設備の割合（累計）	17.3%	50%	○



評価
【令和５年度実績：14施設】 令和４年度には９施設、令和５年度には14施設で太陽光発電システムを導入した。 現在のペースを続けていけば、目標達成できる見込みであり、今後も目標達成に向け、計画的に再生可能エネルギー発電設備の導入を予定。

【主な取り組み】

主な取り組みとして、資料編に掲載している施策を抜粋し、以下に掲載しています。

施策の分野①　再生可能エネルギーの導入・活用と普及促進

i　新エネルギーなどの導入促進

ア　再生可能エネルギー（太陽光、バイオマス、風力、水力など）や水素エネルギーなどの普及啓発及び導入促進を図ります。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
太陽光発電システム等、新エネルギーに関する施設導入への支援	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱改修、ＨＥＭＳのいずれかの設備・機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム　73件 定置用リチウムイオン蓄電システム　85件 家庭用燃料電池システム　117件 窓の断熱改修　17件 ＨＥＭＳ　21件	○

イ　既存太陽光発電システムの自家消費を促進します。

ウ　太陽光発電システムの災害・停電時の非常用電源としての活用を促進します。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
定置用リチウムイオン蓄電システムの導入支援	【よこすかエコポイント交換件数】 定置用リチウムイオン蓄電システム　85件	○

エ　市民や事業者などへ新エネルギーに関する情報を発信します。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
国や県などの助成制度をはじめ、新エネルギー導入のための情報提供	よこすかエコポイントの開始時に、広報よこすか等への内容の掲載 ・庁内での事業パンフレットの配架 ・市ホームページでの情報提供	○

オ　間伐材などについて木質バイオマス資源として有効利用について検討します。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
剪定枝および樹林地の維持管理における間伐材などの発生材を資源として有効利用するための検討	令和５年度　資源化量：1,957トン	○

ii　自立分散型電源の推進

ア　再生可能エネルギーを活用した自立分散型電源の活用やスマートグリッドの実証などについて検討します。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
再生可能エネルギーを活用した自立分散型電源の活用やスマートグリッドの実証などについての検討	他都市の事例などの情報収集を実施	△

今後の取り組み：取り組みを実施するために必要な情報収集を引き続き実施していく

イ　家庭や事業所における再生可能エネルギーおよび蓄電池の災害時の活用を見据えた普及啓発を図ります。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
太陽光発電システム等の導入支援	【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム　73件 定置用リチウムイオン蓄電システム　85件 ＨＥＭＳ　21件	○

iii　再生可能エネルギーを活用した電力の利用促進

ア　再生可能エネルギー電力の供給および活用を促進します。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
横須賀ごみ処理施設（焼却施設）における廃熱により発電した電気の利用	・横須賀ごみ処理施設（エコミル）におけるごみ焼却時に発生する廃熱により発電した電気を市の公共施設で利用 ・横須賀ごみ処理施設（エコミル）におけるごみ焼却時に発生する廃熱により発電した電気の施設内利用 ごみ焼却量：82,271トン 発電電力量：38,568,230kWh	○

イ　市民や事業者などに対して市内の再生可能エネルギー発電電力の活用を促し、エネルギーの地産地消を促進します。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
太陽光発電システム等の導入支援	【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム　73件 定置用リチウムイオン蓄電システム　85件 ＨＥＭＳ　21件	○

【基本方針２】省エネルギーの推進

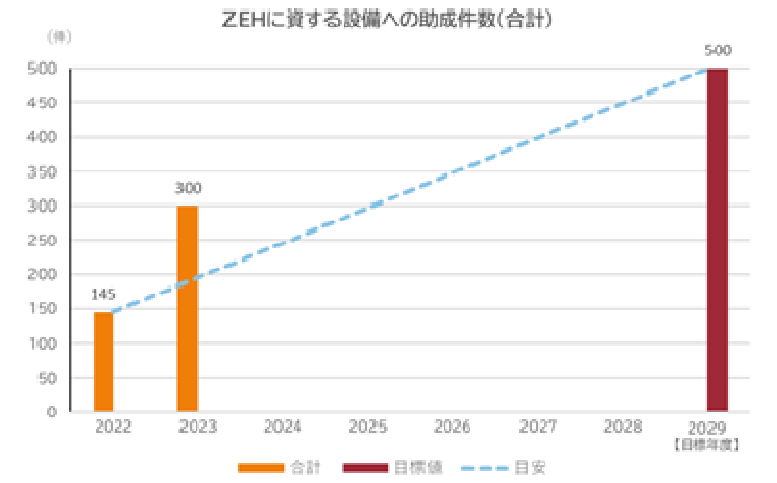
●めざす姿

省エネルギー技術を活用しながら、エネルギー消費の抑制により効率的にエネルギーを活用することで、住環境の快適さと事業の生産性の向上を図るとともに、二酸化炭素排出量を低減します。

【指標】

①家庭における省エネルギーの推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
ZEHに資する設備への助成件数（合計）	300件	500件	○



評価

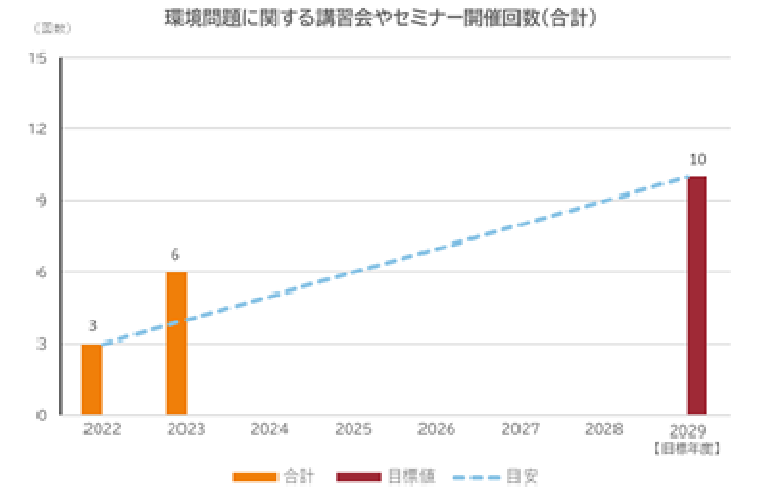
【令和５年度実績：155件】

前年度と同程度の助成を行った。今年度のペースを続けていけば、目標達成できる見込み。

引き続き、助成制度の周知等を図り、更なる件数の増加を目指すこととしたい。

※助成件数が想定よりも多い状態が続いており、目標年度より前倒しでの達成が見込まれるため、目標値の変更を検討する。

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
環境問題に関する講習会やセミナー開催回数（合計）	６回	10回	○



評価

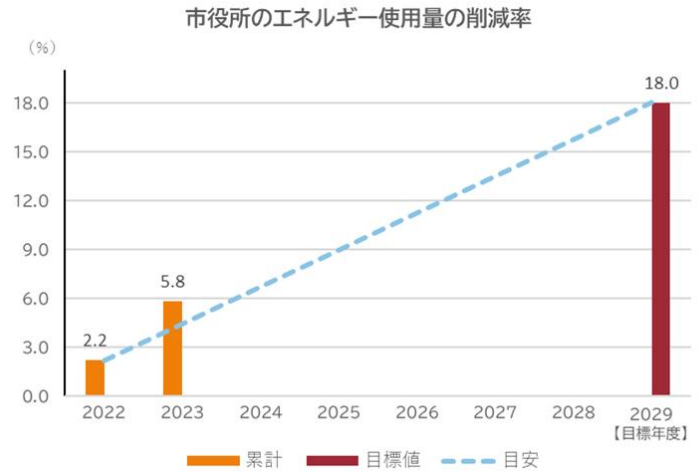
【令和５年度実績：３回】

前年度と同数のセミナー等の開催をした。今年度のペースを続けていけば、目標達成できる見込み。

引き続き、環境問題に関する周知・啓発の場を作り、意識の醸成を図っていく。

②事業活動における省エネルギーの推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
市役所のエネルギー使用量の削減率	5.8%	18%	○



評価

市役所の事務事業におけるエネルギー消費量について、上下水道局及び教育委員会における高効率設備への更新などにより、全体として、基準年度比5.8%の削減となった。

引き続き、設備更新や照明のLED化により、省エネルギーに資する取り組みを進めていく。

【主な取り組み】

施策の分野①　家庭における省エネルギーの推進

i　市民のライフスタイルの転換

ア　脱炭素化の実現を目指した取り組みの周知と、市民の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発を進めます。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
市民の自発的な行動促進に向けた「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会が発行する「協議会ニュース」において、ゼロカーボンに資する取組について掲載 ・ヨコスカゼロカーボンアクションポイント事業の実施	○

ii　住宅の省エネルギー化・省エネルギー機器の導入促進

ア　家庭でのエネルギー使用量の「見える化」およびエネルギー管理を促進します。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
ＨＥＭＳの導入支援	【よこすかエコポイント交換件数】 ＨＥＭＳ　21件	○

イ　ＺＥＨの普及を促進します。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
太陽光発電システム等の導入支援	【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム　73件 定置用リチウムイオン蓄電システム　85件 家庭用燃料電池システム　117件 窓の断熱改修　17件 ＨＥＭＳ　21件	○

ⅲ　普及啓発、環境教育の推進

ア　エコスクールの導入や教材作成、体験学習の実施など、環境教育・環境学習を推進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
エコスクールの検討などハード・ソフト両面における環境教育の推進	・環境教育指導者の派遣：小学校７回（５校） ・巡回パネル展の実施：２カ所 ・環境学習冊子「よこすかのかんきょう令和４年度作成版」を希望校に配付（179冊）	○
イ　市民団体などによる体験型環境学習および環境教育指導者のスキルアップを推進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
市民、事業者、学校および市の関連部局などとの情報共有のためのネットワークづくりの推進	「環境教育・環境学習推進懇話会」を３回開催	○
ウ　「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」と協力・連携し、市域における温暖化対策の取り組みを推進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」との連携の強化	・「協議会ニュース」の発行 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会のホームページにて活動内容を報告	○

施策の分野②　事業活動における省エネルギーの推進

ⅰ　事業活動における省エネルギーの推進

ア　脱炭素化の実現を目指した取り組みの周知と、事業者の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発を進めます。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
事業者の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会が発行する「協議会ニュース」において、ゼロカーボンに資する取組について掲載 ・ヨコスカゼロカーボンアクションポイント事業の実施	○
イ　ビル・工場でのエネルギー使用量の「見える化」およびエネルギー管理を促進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
ＢＥＭＳ導入のための情報提供および普及促進	他都市の事例などの情報収集やチラシの配架を実施	○
ウ　事業において使用する燃料などについて、温室効果ガス排出量を低減する代替資源の導入や炭素の分離・固定、リサイクルの促進に関する開発などを促進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
事業において使用する燃料などについて、温室効果ガス排出量を低減する代替資源の導入や炭素の分離・固定、リサイクルの促進に関する開発などを促進	他都市の事例などの情報収集を実施	△

今後の取り組み：取り組みを実施するために必要な情報収集を引き続き実施していく

ii　建築物などの地域の省エネルギー化促進

ア　新築時の省エネ設備の導入や、既存建築物の効果的な省エネ化を促進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
中小企業等省エネ化支援補助金	中小企業等を対象とした省エネ設備への更新に対して補助金を交付 助成件数：305件	○
イ　複数の建築物同士でエネルギーを融通し合うなど、エネルギー供給の最適化を促進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
商店街等への省エネ機器導入の支援	令和５年度は、商店街からの要望がなかったため、補助実績なし	―
ウ　ＺＥＨやＺＥＢの普及を促進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
太陽光発電システム等の導入支援	【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム　73件 定置用リチウムイオン蓄電システム　85件 家庭用燃料電池システム　117件 窓の断熱改修　17件 ＨＥＭＳ　21件	○
エ　建築物のエネルギー消費性能の向上を促進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
一定規模以上の建築物への省エネ設備導入の促進	建築物省エネ法に係る届出件数：34件	○

iii　普及啓発、市民・行政との連携の推進

ア　事業者と市が協力・連携し、省エネ活動を推進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
市民・事業者などへの地球温暖化の影響やその対策についての普及啓発	事業者が構成員となっている横須賀市地球温暖化対策地域協議会と協力・連携し、以下の取り組みを実施 ・夏季または冬季節電の達成者にＬＥＤ電球をプレゼントする「よこすか節電チャレンジ」を実施（応募数：32件） ・小・中学生を対象にした「挑戦！ゼロカーボンコンテスト（応募数：32件）」を実施 ・緑のカーテン作り方講習会を実施（参加者：58名） ・「緑のカーテンコンテスト」の実施（応募数：12件） ・小学生を対象にした「子ども環境体験教室」を実施 夏休み：17名 冬休み：　８名 ・市内イベントに出展し、ワットモニター等の展示やパンフレットの配布を行うなど環境啓発活動を実施（令和５年６月10日（土）環境月間啓発イベント）	○
イ　市民・事業者・市が連携した地球温暖化対策の促進および周知啓発を進めます。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
環境ポスターコンクールの実施	・横須賀市長賞：１作品 ・協賛企業・団体賞：20作品 ・応募総数：48校 597作品	○

【基本方針３】脱炭素型都市への移行

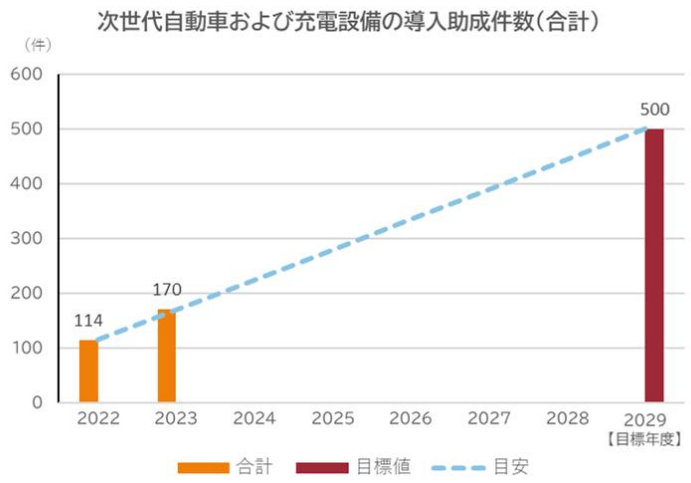
●目指す姿

恵まれた自然環境を生かした快適な都市空間を形成するとともに、温室効果ガス排出量が少ない公共交通機関の利用促進などを通じて、低炭素型社会から脱炭素型社会へ都市機能・構造の改善に取り組みます。

【指標】

①拠点ネットワーク型都市づくり

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
次世代自動車および充電設備の導入助成件数（合計）	170件	500件	○



評価

【令和５年度実績：56件】

前年度と比べて、件数は５割程度減少したが、個人向けの助成は予算額満額で実施した（前年度は、日産サクラの販売開始に伴い、例年を大幅に上回る申請が見込まれたため、当初の予定よりも50件多く助成した）。

引き続き、助成制度の周知等を図り、更なる件数の増加を目指すこととしたい。

②みどりの保全と創出【吸収源対策】

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
緑被率（累計）	―	54.5%	―

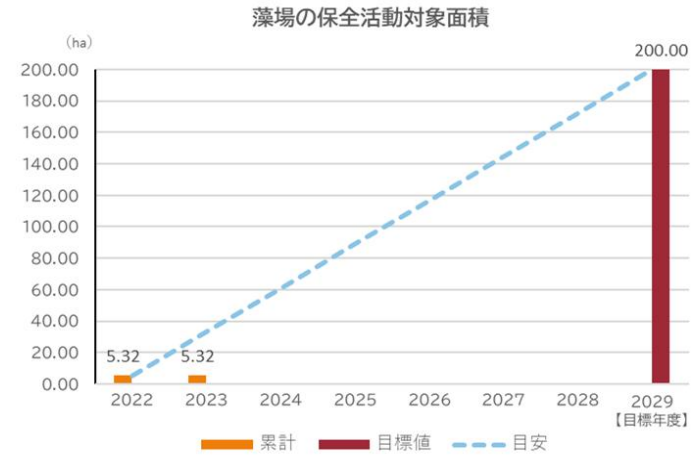
評価

2015年度以降調査未実施

」

※本市の緑被率は54.5%（最新値：2015年度調査）だが、市民生活に必要な都市施設の整備や急傾斜地崩壊危険区域における防災工事等により、今後、減少する可能性がある。

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
藻場の保全活動対象面積	5.32ha	200ha	△



評価

水産多面的機能発揮対策事業等によって、藻場の拡大を図っているが、依然として食害の影響が大きく、保全活動対象面積を拡大するまでには至っていない。

※保全対象面積の拡大が想定よりも困難な状況が続いているため、目標値の変更を検討する。

③ヒートアイランド対策の推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
熱帯夜日数の推移※	42日	―	―

※熱帯夜日数の推移は、達成目標としての位置付けではなく経過観察を主目的とするモニタリング指標として設定

【主な取り組み】

施策の分野①　拠点ネットワーク型都市づくり

i　拠点ネットワーク型都市づくり

ア　コンパクトな市街地の形成を推進し、エコエネルギータウン化について検討します。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
「横須賀市都市計画マスタープラン」に基づいた中心市街地および拠点市街地に都市機能を集積した「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進	中心市街地および拠点市街地における市街地再開発事業等を志向する権利者組織の活動支援（再開発組合：２地区、再開発準備組合：２地区、再開発協議会等：４地区）	○
	都市計画マスタープラン中間見直しにおいて「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進の継続に向けた検討	○

イ　拠点と居住地を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの充実を図ります。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
「横須賀市都市計画マスタープラン」に基づいた中心市街地および拠点市街地に都市機能を集積した「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進	誘導施策等の取り組み状況の確認	○

ウ　公共交通機関など温室効果ガス排出量の少ない移動の普及啓発を図ります。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
生活交通ネットワーク計画の策定	ノンステップバス及びＥＶバスの導入に係る計画の策定	○

ii　自動車利用の軽減

ア　モーダルシフトについての普及啓発を進めます。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
自動車利用から鉄道や海運へのモーダルシフトに関する情報提供	・荷主、物流事業者等に対し、ポートセールスを実施 ・横須賀港と北九州港を結ぶフェリーのPRを実施	○
イ　ワークスタイル（テレワーク、時差出勤）の転換促進による自動車利用の抑制を図ります。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
ワークスタイル（テレワーク、時差出勤）の転換促進による自動車利用の抑制	他都市の事例などの情報収集を実施	△

今後の取り組み：取り組みを実施するために必要な情報収集を引き続き実施していく

ウ　ＩＣＴの活用や最新技術の導入などにより、自動車以外の移動手段の多様化と公共交通機関の移動円滑化を図ります。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
都市間および地域間を相互に連絡する主要道路ネットワークの整備	広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、都市間や地域間相互を連絡する圏央道、国道357号、三浦半島中央道路などの早期整備のための要望活動を実施	○
エ　地産地消の推進による輸送に伴うエネルギー消費削減を図ります。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
地産地消についての普及・奨励	・関係団体との連携による、よこすか野菜の販売促進・PRの実施 市役所での生産者直売会：12回（毎月1回） 農家直売所へのよこすか野菜のぼり旗の掲出：90か所 ・第22回よこすかさかな祭りの開催支援 地産地消グルメコーナー、地魚試食会などへの助成 開催日：10/１(日) 来場者数：1.35万人	○
オ　地域公共交通の利便性向上および利用促進を図ります。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
ユニバーサルデザインタクシーの導入支援	令和５年度実績：15台	○
カ　自転車の利用促進を図ります。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
自転車利用のための環境整備	令和5年度ハローサイクル（シェアサイクル事業）利用状況 ：18,536台、貸出ステーション11か所増設	○
	自転車等駐車場の定期待ち人数が多いエリアで確保できる用地等が無かったため、 実績なし	△

今後の取り組み：用地管理者である国または県と自転車等駐車場へ転用が可能な土地があるか、引き続き要望・調整を行う。

ⅲ　次世代自動車の普及促進

ア　クリーンエネルギー自動車（電気自動車など）の普及啓発を進めます。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
ＥＶ（電気自動車）の普及啓発のためのカーシェアリング（共同使用）の検討	EVカーシェア事業継続 導入台数：２台	○
イ　市内企業への支援により、クリーンエネルギー自動車を活用した地域の活性化を図ります。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
事業用・共同住宅などへのＥＶ（電気自動車）充電設備設置の推進	・民間事業者への充電器補助 補助件数：０件 ・民間事業者へのEV導入費補助 補助件数：６件（６台） ・次世代自動車を活用した先進的な取り組みを行う事業者等認定 認定件数：０件	○
ウ　電気自動車の購入や、充電設備の設置を支援することで、電気自動車の導入を促進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
家庭用のEV充給電設備設置の推進	Ｖ２Ｈ導入者奨励金交付件数 補助件数：　４件	○
エ　電気自動車の災害時における防災電源としての利用を促進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
家庭用および事業所・共同住宅などへ充給電設備設置の推進	・家庭用電気自動車導入者奨励金交付件数（V2H） 交付件数：４件 ・民間事業者への充電器補助（V2H） 交付件数：０件	○
オ　エコドライブに関する情報提供および普及啓発を進めます。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
市民や事業者向けのエコドライブ啓発物による周知啓発	市ホームページに啓発記事を掲載	○

施策の分野②　みどりの保全と創出【吸収源対策】

ⅰ　緑地保全および緑化の推進

ア　グリーンカーボンとして温室効果ガス吸収源となる森林の保全に努めるとともに、炭素貯留に寄与する農地の保全を促進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
森林の保全として、近郊緑地特別保全地区の緑地保全の推進	緑地の買入：2.1ha	○
化学肥料のみより炭素貯留に寄与することが期待される緑肥作物栽培の支援	環境保全型農業推進事業補助金：38件	○
イ　「みどりの基本条例」や「横須賀市みどりの基本計画」に基づき、緑地の保全・緑化の推進を図ります。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
「適正な土地利用の調整に関する条例」による緑化指導	「適正な土地利用の調整に関する条例」による開発行為等に対する緑化の指導 指導件数：47件	○
ウ　道路整備に伴う道路沿道の緑化、公共施設の緑化、公園整備など都市の緑化を推進します。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
新設公園整備における緑化の推進	三笠公園のリニューアル、大矢部弾庫跡地の活用、整備に向けて調査等を実施	○

ii　海域環境保全の推進

ア　ブルーカーボン活用に向けた、沿岸域生態系（藻場など）の管理、保全を図ります。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
ブルーカーボン活用に向けた取り組み	・ブルーカーボン推進検討会の開催：４回 ・回復した藻場のCO2吸収量の認証とそれに基づくクレジット化の申請 ：藻場2,400㎡、CO2吸収量0.6t	○
イ　藻場の再生・保全を推進し、沿岸域生態系の拡大を図ります。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
藻場の再生・保全の取り組み	・佐島地区、長井地区で実施している水産多面的機能発揮対策事業 （ウニ駆除、アイゴ駆除等）への助成（補助率1.5/10） ・長井町漁協が実施するミニストーン工法による藻場造成事業への支援 長井地先の磯場（黒砂地区）に海藻（カジメ）を14基設置	○

施策の分野③　ヒートアイランド対策の推進

i　ヒートアイランド対策の推進

ア　市民・事業者によるヒートアイランド対策の周知及び促進を進めます。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
熱中症および蚊が媒介するデング熱等の感染症の情報提供と予防対策の推進	・広報よこすかに熱中症予防について特集記事を掲載 ・市ホームページに熱中症予防、症状、応急処置、新生活様式について掲載 ・熱中症の症状、予防についてのポスター・チラシを医師会、歯科医師会、薬剤師会、保育園、幼稚園、関係各課等へ掲示、配架依頼	○
	・市ホームページに熱中症対策動画を掲載 ・チラシを救命講習会参加者や福祉施設へ配布 ・救急車へ熱中症予防ステッカーを掲示	○
	横須賀市総合体育会館（メインアリーナ・サブアリーナ）、北体育会館、南体育会館、くりはま花の国プール、西体育会館、佐島の丘温水プールにポスター掲示、声掛けによる注意喚起を実施	○
イ　民有地の緑化推進を図ります。		
施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
緑化啓発活動の実施	市役所展示コーナー及びCoaska Bayside Stores５階コミュニティルームにおいて、年１回の緑化啓発展示の実施	○

【基本方針４】循環型都市の形成

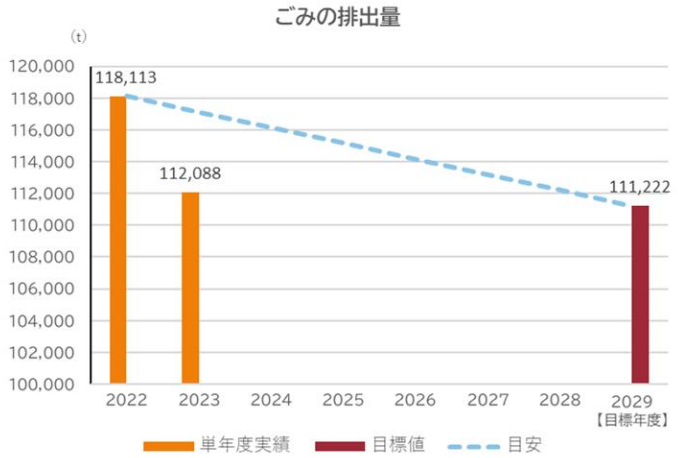
●めざす姿

ごみの減量化・資源化、適正処理により廃棄物排出量を低減するとともに、資源を有効活用することで、地球温暖化防止、まちの美化、魅力ある海洋環境の保全に貢献します。

【指標】

①ごみの減量化・資源化、適正処理の推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
ごみの排出量	112,088 t	111,222 t	○

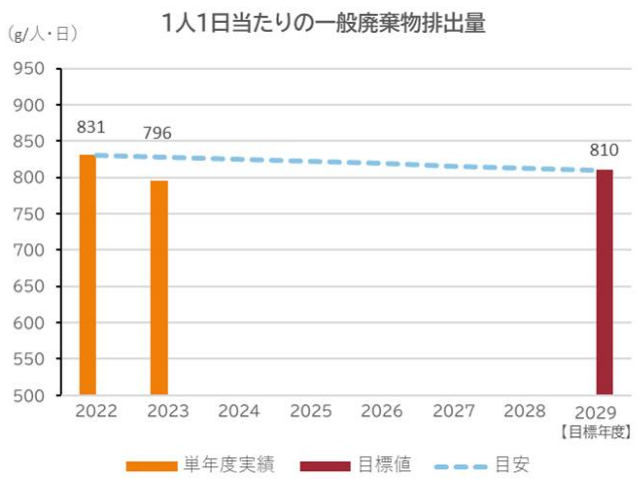


評価

前年度と比べて減少しており、今年度の減少傾向を継続することができれば、目標達成できる見込み。

引き続き、助成制度やごみ減量化の普及啓発を行い、さらなる排出量の減少を目指していきたい。

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
１人１日当たりの一般廃棄物排出量	796g/人・日	810g/人・日	○

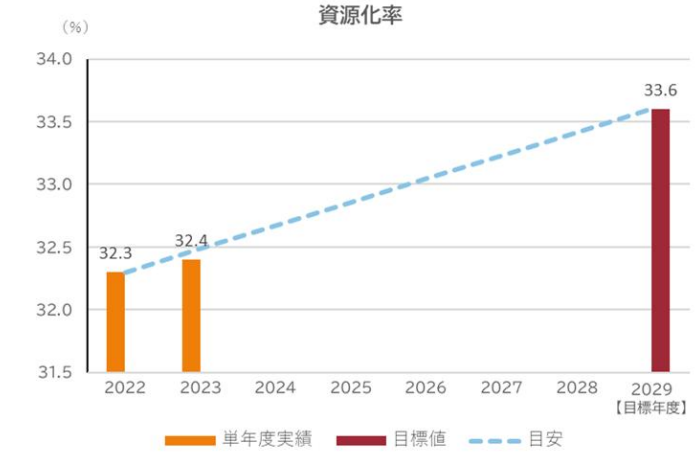


評価

前年度と比べて減少しており、今年度の減少傾向を継続することができれば、目標達成できる見込み。

引き続き、助成制度やごみ減量化の普及啓発を行い、さらなる排出量の減少を目指していきたい。

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
資源化率（%）	32.4%	33.6%	△



評価

前年度と比べて増加しているが、ここ数年では増減を繰り返し、横ばいとなっている。

引き続き、ごみの資源化や適正処理のための啓発を行うとともに、新たな資源化施策の検討を行う。

【主な取り組み】

施策の分野①　ごみの減量化・資源化、適正処理の推進

i　発生抑制（リデュース）・拒否（リフューズ）の推進

ア　家庭ごみおよび事業系ごみの減量化・資源化などによる排出量削減を図ります。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
市民に対する「ごみトーク」などによる「ごみ」の発生抑制に関する周知啓発	・広報よこすかなどに、ごみの減量化・資源化、適正処理についての啓発記事を掲載 ・町内会・自治会等を対象としたごみの減量化資源化啓発事業に関するごみトークの実施（303回　8,286名参加）※分別変更に伴うごみトークを含む ・ごみ問題学習会の開催（22回　383名参加） ・未就学児・小中学生・高校生を対象とした環境問題学習（子どもごみ教室）の実施（42回　延べ参加者数1,895人）	○

イ　市民・事業者と連携した「ごみ」の発生抑制に関する取り組みを推進します。

施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
「ごみ」の排出抑制につながる施策（例：家庭ごみの有料化や生ごみ減量化処理機器購入費補助など）についての検討・推進	家庭用生ごみ等減量化処理機器を購入した市民に補助金を交付 件数：218基 金額：4,167,700円	○
店舗や商店街との協力による簡易包装やレジ袋削減などの取り組みの推進	・ごみ処理基本計画の進行管理 ・ごみ処理実施計画の策定 ・小中学生・高校生を対象とした子どもごみ教室等において簡易包装推進の呼びかけ ・町内会、自治会等を対象としたごみトーク	○

ii　再使用（リユース）・再生利用（リサイクル）および適正処理の推進

ア　ごみの分別や資源化、不用品の再使用の促進に関する情報提供・普及啓発を進めます。			
	施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
	町内会などへの「ごみトーク」による「ごみ」の減量化・資源化の啓発	ごみトークの実施：303回（8,286名） ※分別変更に伴うごみトークを含む	○
イ　建設廃棄物のリサイクルを推進します。			
	施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
	公共工事における再生材の利用促進および廃棄物の再生利用	一定規模以上の公共工事について、通知書により内容を把握 ①建築物の解体工事 ②新築・増築工事 ③修繕・模様替等工事 ④建築物以外の工作物の工事 計216件	○
ウ　リサイクルプラザ「アイクル」を拠点とした各種啓発事業を推進します。			
	施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
	リサイクルプラザ「アイクル」での施設見学、リサイクル教室などの開催	・リサイクルプラザ「アイクル」の見学により、ごみの資源化を普及啓発 ：143団体　4,789人 ・古布などの廃棄物を利用した作品づくり等のリサイクル体験教室を開催 開催回数：31回　延べ378人 ・アイクルフェアにおける体験教室 フェア開催回数：１回、体験教室参加者延べ203人	○
エ　地域の「ごみ」の減量化・資源化を推進する人材の育成を支援します。			
	施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
	「ごみダイエット推進員」の活動支援	研修会の開催：20回（280名）	○
オ　プラスチック資源の効果的な回収、再生利用や、バイオマスプラスチックの利用を推進します。			
	施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
	プラスチック廃棄物（資源）の分別収集および再資源化	・令和５年10月からプラスチック資源として容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括収集を全市域で開始 ・プラスチック廃棄物の資源化量 容器包装プラスチック　2,940ｔ プラスチック資源　　3,468ｔ	○

iii　海洋プラスチック問題対策

ア　河川などから海へ流出する海洋プラスチックごみを削減するため、周知啓発を図ります。			
	施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
	海洋プラスチックごみ問題啓発	イベントや出前講座等で海洋プラスチックごみに関する啓発を行った	○
	「海洋プラスチックごみ対策アクション宣言」賛同事業者との連携及び取り組み支援	・「海洋プラスチックごみ対策アクション宣言」に賛同する事業者を募集 令和５年度末時点の賛同事業者数：237団体 ・賛同事業者の取り組み支援や取り組みの情報発信を実施	○
イ　レジ袋、使い捨てプラスチック容器などのプラスチックごみの発生抑制に対する取り組みを行います。			
	施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
	レジ袋削減等の呼びかけ	ごみ減量化促進のため、マイバッグやマイボトルの使用について、出前講座等で啓発	○
ウ　プラスチックの代替品として、バイオマスプラスチック、紙などへの利用転換を促進します。			
	施策名	令和５年度の取り組み状況	実施状況
	プラスチック代替製品の使用	プラスチックや紙の代替製品であるLIMEXを使用して「横須賀再興プラン」を作成し、カウンターに配架	○

【基本方針５】気候変動への適応

●めざす姿

本市において現在生じている、または、将来予測される気候変動の影響による被害に対して、健康、産業、災害などの幅広い視点から回避・軽減を図る適応策を講じることで、安全・安心に暮らし続けられる環境を維持します。

（１）農業・水産業分野

農業においては作付時期の変化や病害虫の発生が懸念されており、農家に対する情報提供や高温被害対策への支援を行います。

また、水産業においては磯焼けによる影響が顕在化しており、藻場や干潟の保全、再生や磯焼けの原因生物の駆除などに取り組みます。

●評価

全ての施策が実施されており、引き続き、着実に実施されるように取り組みを継続していく。

①　農業

	施策	実施状況
i　野菜		
	ア．農作物に与える影響（予測）に関する情報提供を通じた、生産者の気候変動に対する認識と自衛意識の向上	○
	イ．各品目の高温対策に関する、県・JA などと連携した情報提供（品種、対策、先進事例など）	○
	ウ．農業ICT技術などによる気象予測システムの導入検討	○
	エ．干ばつなどの発生に備えた、排水路などの整備や既存水源を活用した農業用水の確保	○
ii　果樹		
	施策	実施状況
	ア．排水機場や排水路などの整備による、農地の湛水被害などの防止の推進、排水対策	○
	イ．農業従事者の熱中症対策のための通気性の高い作業着や熱中症計の活用などの周知	○
	ウ．高温障害対策に向けた機械・設備の導入や豪雨などによる被害対策に対する経済的支援	○
	エ．生産者に対する収入補償のための各種共済・保険制度の紹介	○
iii　畜産		
	施策	実施状況
	ア．飼育環境への影響に対する支援	○
iv　病害虫・雑草		
	施策	実施状況
	ア．高温障害や病害虫の発生に関する情報提供	○
	イ．適切な病害虫防除に関する情報提供	○
	ウ．病害虫の被害を防止・軽減するための防虫ネットなどの普及や導入支援	○

②　水産業

ⅰ　回遊性魚介類（魚類等の生態）	
施策	実施状況
ア. 水産多面的機能発揮対策事業（藻場の保全）	○
イ. 磯焼けなどの対策として藻場保全に取り組む団体に国県市から補助金支出	○

ⅱ　増養殖等	
施策	実施状況
ア. 水産多面的機能発揮対策事業（藻場の保全）	○
イ. 磯焼けなどの対策として藻場保全に取り組む団体に国県市から補助金支出	○
ウ. 藻場や干潟の保全および再生	○
エ. 海水温の上昇などにより水産資源への影響が懸念される藻場の継続的な観察、適切な維持管理の実施	○
オ. 漁業者などによる藻場の維持・回復を目的とした食害生物の除去活動への支援	○

（2）水環境・水資源分野

水環境・水資源においては、将来、渇水リスクの増大や水温上昇に伴う水質の悪化が懸念されています。

エアレーション装置や植物による水質浄化対策の検討や、渇水発生時における水量確保のための体制づくり、節水強化を促す広報活動について取り組みます。

●評価

全ての施策が実施されており、引き続き、着実に実施されるように取り組みを継続していく。

① 水環境

i 沿岸域及び閉鎖性海域	
施策	実施状況
ア. 水辺環境（ビオトープやため池、自然海岸など）の保全と再生の推進	○
イ. 生物の生息状況調査、水質調査	○

ii 湖沼・ダム湖	
施策	実施状況
ア. アオコ対策や下水道整備の助成などの水源水質の維持保全	○
イ. 流域、沿岸の特性に応じた水質保全	○
ウ. エアレーション装置による水質保全対策の実施	○
エ. 湖沼への流入負荷量低減対策の推進	○

② 水資源

i 水供給（地表水）	
施策	実施状況
ア. 水需要の動向の観察、適切な施設の整備およびダムの運用	○
イ. こまめな節水に関する普及啓発	○
ウ. 配水調整システムの整備、効率的な配水	○
エ. 下水処理水の有効利用（トイレの洗浄用水や樹木の散水用水など）の検討	○
オ. 渇水対応タイムラインの作成など、発生リスクに関する情報共有	○
カ. 渇水発生時における水量確保のための取水・受水体制の構築、節水強化を促す広報活動のすみやかな実施	○
キ. ダムにおける流芥対策（流木止め施設を設置など）、土砂の浚渫	○
ク. 流域の自治体相互の連携強化とともに、住民や事業者の参加・交流による水環境保全への理解浸透	○

（3）自然生態系分野

本市においては、将来、自然林・二次林の衰退やさくらの開花日の早期化、一部の淡水魚の生息地の減少が予測されています。

生物多様性の確保に向け、生育・生息状況調査の実施や保全手法の検討、外来生物対策を推進します。

●評価

概ね実施されているが、③沿岸・海洋生態系の中で「更なる取り組みが必要」の実施状況があるため、今後は取り組みを実施できるように改善に向けて見直す。

①　陸域生態系

i　自然林・二次林

施策	実施状況
ア. 保安林制度の適切な運用による保全の継続	○
イ. 自然環境保全地域の土地利用制限の継続 ⇒当該施策は、権限が県に移管されたため、実施状況を”―”としています。	―
ウ. 自然林保全制度の運用	○
エ. 民有樹林地の保全手法の検討	○
オ. 緑地保全地域制度および特別緑地保全地区制度の導入に向けた検討 ⇒現在、保全が望ましい区域はすでに保全地域に指定したため、実施状況を”―”としています。 新たに保全が必要な区域が生じた場合は、改めて検討を行います。	―
カ. 防災性を高めるための樹林地の維持・管理と、安心して利用できるみどりの場づくり	○
キ. 里山的環境保全・活用の推進	○
ク. 森林病害虫の防除	○
ケ. 生物の生息状況の調査、モニタリング体制の構築	○
コ. 市内全校の小学生を対象とした生き物調査の実施	○
サ. 地球温暖化による生物への影響や絶滅危惧種の個体数減少要因の研究	○
シ. 気候変動への順応性の高い健全な生態系の保全と回復	○

②　淡水生態系

i　河川

施策	実施状況
ア. 水域生物の分布や生態に関する調査、モニタリングの実施	○
イ. 希少な生物が生息する地区のビオトープとしての整備、生物多様性の重要性を学べる施設としての運営	○
ウ. 水生生物を含む生態系に配慮した多自然護岸の採用、緑道や魚道の整備	○

③　沿岸・海洋生態系

i　沿岸生態系	
施策	実施状況
ア. 沿岸生物調査事業	○
イ.　横須賀港浅海域保全・再生事業	○
ウ. アマモの植栽	○
エ. 生物の生息状況の調査、モニタリング体制の構築	○
オ. 藻場や干潟の保全および再生	○
カ. 水質や赤潮プランクトンの出現状況の定期的な監視	○
キ. 磯焼けの原因生物の防除策の検討	○
ク. 漁業者などによる藻場の維持・回復を目的とした食害生物の除去活動への支援	○

④　分布・個体群の変動

i　分布・個体群の変動	
施策	実施状況
ア. 生物多様性の確保に向けた調査の実施および保全手法の検討	○
イ. 外来生物対策の推進	○
ウ. 生物の生息・生育分布の調査、モニタリングの実施および計画的な管理	○

（4）自然災害・沿岸域分野

これまで浸水被害や海面上昇が発生しており、今後も短時間強雨による被害や海面水位上昇による高潮のリスク増大、土砂災害の増加が懸念されます。

雨水排水施設の整備や河川改修、高潮対策、がけの改善などの防災工事並びに緑の保全・保水力の強化を図るハード対策を推進するとともに、ハザードマップの作成・周知をはじめとする警戒避難体制の整備などのソフト対策に取り組みます。

●評価

全ての施策が実施されており、引き続き、着実に実施されるように取り組みを継続していく。

①　河川

i　洪水

施策	実施状況
ア. 河川の浚渫および維持補修	○
イ. 重要水防区域（河川）および箇所の指定	○
ウ. 氾濫危険水位などの指定	○
エ. 雨水排水施設の整備や河川改修	○
オ. 洪水時の水位観測に特化した「危機管理型水位計」の設置 ⇒現在のところ、実施不要であるため実施状況を”―”としています。 新たに設置の必要性が生じた場合は、改めて検討を行います。	―
カ. 災害廃棄物の処理体制の構築	○
キ. 防災関連システムのチラシやイベントを通した普及啓発	○
ク. 避難にあたりあらかじめ把握しておくべき情報を整理した「マイ・タイムライン」の啓発	○
ケ. 将来の水位の変化に対応できる施設の設計、雨水整備水準の引き上げ	○
コ. 雨水の地下浸透、浸水被害の軽減などの機能など、都市における緑地のグリーンインフラとしての活用推進	○
サ. かんがい排水をはじめとする農業施設などの維持管理・保全による浸水・湛水被害の防止、災害発生時における速やかな復旧	○
シ. 集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川の流域全体のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策「流域治水」への転換やエリアの設定を検討	○

ii　内水

施策	実施状況
ア. 10 年に１度の降雨に対応できる雨水幹線・雨水ポンプ場、水路、管渠、雨水管の整備・維持管理	○
イ. 危機管理対策計画・マニュアルの充実	○
ウ. 内水ハザードマップの整備	○
エ. 連携した危機管理体制の構築、防災行政無線などによる情報提供の推進	○
オ. 局地的な浸水対策を検討・実施	○
カ. 車両の水没の危険性があるアンダーパス構造の道路への冠水注意や冠水状況の表示装置の設置、冠水の際の道路の通行止めの実施 ⇒現在のところ、アンダーパス構造の道路がないため実施状況を”―”としています。	―
キ. 市内にあるレーダ雨量計の活用、観測された降雨情報の雨水排除施設の運転における利用、インターネットおよび携帯電話サイトでの配信	○

②　沿岸

i　高潮	
施策	実施状況
ア. 港湾海岸の高潮対策の推進	○
イ. 防災拠点および緊急物資輸送のための耐震強化岸壁の整備	○
ウ. 施設（防潮堤）の能力を上回る高潮による浸水想定を踏まえた避難計画の策定	○

ii　海岸侵食	
施策	実施状況
ア. 海岸の侵食対策の推進	○
イ. 海岸保全施設の整備	○
ウ. 海岸保全施設の整備の着実な推進に向けた国・県への要望	○

③　山地

i　土砂災害	
施策	実施状況
ア. 必要に応じた擁壁や排水施設の設置などの防災工事の推進	○
イ. 県など関係機関への働きかけによる、急傾斜地崩壊危険区域、地滑り防止区域、土砂災害（特別）警戒区域の指定	○
ウ. 土砂災害ハザードマップの作成・周知をはじめとする警戒避難体制の整備などのソフト対策	○
エ. 宅地造成等規制法に基づく防災の指導	○
オ. 地区特性を活かした適切な居住誘導 ⇒当該施策は、令和５年度に案件がなかったため実施状況を”―”としています。	―
カ. 土砂災害警戒区域へのパトロール、県へ土砂災害対策の推進を要望	○
キ. 治山施設・砂防施設整備の推進に向けた、国・県に対する積極的な支援・協力	○
ク. 市が所有する森林（市有林）における災害防止事業の推進	○
ケ. 避難所表示板、標高表示板や避難地案内板などの整備	○
コ. 大雨を想定した防災訓練および関連設備点検の実施による防災体制の強化、防災意識の向上	○

④　その他

i　強風等	
施策	実施状況
ア. 公共施設における倒木危険度調査手法の検討と実施	○
イ. 危険木伐採などの災害予防的な緑地の維持管理の推進	○
ウ. 防災行政無線、防災情報メール、市ホームページ、ツイッター、LINE などによる警報、注意報、台風情報、台風の備えなどの情報提供の実施	○

（5）健康分野

熱中症搬送者数の増加や感染症の発生の可能性が予測されています。熱中症関連情報の発信や高齢者などのハイリスク者の見守り、感染症の媒介動物の防除対策について取り組みます。

●評価

全ての施策が実施されており、引き続き、着実に実施されるように取り組みを継続していく。

① 感染症

i 節足動物媒介感染症

施策	実施状況
ア. 感染症媒介蚊サーベイランスの実施	○
イ. 蚊媒介感染症の情報提供の実施	○
ウ. 感染症発生動向や、今後発生する可能性がある感染症を含め、様々な感染症に関する情報の発信	○
エ. 感染症の検査体制の強化、患者の発生監視	○
オ. 感染症発生時の媒介動物の防除対策	○

② 暑熱

i 熱中症

施策	実施状況
ア. 熱中症予防啓発資料の配布、ホームページ・SNS による普及啓発	○
イ. 外国人などに対する熱中症などの関連情報の発信	○
ウ. 学校教育における暑さ対策の理解浸透、熱中症予防対策の推進	○
エ. 市内企業などに対する、外出時の一時休息所の設置協力の呼びかけ	○
オ. 高齢者などのハイリスク者への声掛け・見守り活動の強化	○
カ. イベント開催時の注意喚起	○
キ. 野外での長時間行事（運動会など）の開催時期変更	○
ク. 体育施設などにおける熱中症予防運動指数・暑さ指数（WBGT）および予防・対処法などの注意喚起ポスターなどの掲示、施設利用者への声掛け	○
ケ. 外出時に休憩などができるクールシェアスポット開設、および周知	○

（6）産業・経済活動分野

天候不順による観光客の減少が懸念されるほか、気温上昇による生産性への影響が予測されています。外国人を含む観光客への注意喚起や、クールシェアスポットの整備に取り組みます。

●評価

全ての施策が実施されており、引き続き、着実に実施されるように取り組みを継続していく。

i　観光業

施策	実施状況
ア. 観光地の日傘レンタル	○
イ. 外国人などに対する熱中症などの関連情報の発信	○
ウ. イベント開催時の注意喚起	○
エ. 外出時に休憩などができるクールシェアスポットの開設、周知	○

（7）市民生活・都市生活分野

ヒートアイランド現象による快適性の損失、熱中症や睡眠障害などの健康への影響が懸念されるほか、災害時の都市インフラへの影響が予測されています。公園や緑地の整備、熱環境の改善を推進するとともに、道路ネットワークの強化や災害などの非常時における電力供給設備の整備に取り組みます。

●評価

全ての施策が実施されており、引き続き、着実に実施されるように取り組みを継続していく。

①　都市インフラ、ライフライン等

i　水道・交通等

施策	実施状況
ア. 緑地の確保、雨水浸透性の高い舗装や排水施設の整備の推進	○
イ. 災害時の道路ネットワークとしての緊急輸送道路の強化	○
ウ. 水道施設への自家発電設備の整備	○
エ. 施設の多重化、耐水化、代替設備の整備	○
オ. ライフライン関係事業者との平時からの情報交換、非常時における連携体制の構築	○

②　その他

i　生活への影響

施策	実施状況
ア. 道路整備などの際の保水性舗装や遮熱性舗装などの効果の検証と推進	○
イ. 公園整備、緑化の推進	○
ウ. 市街地における屋上緑化や壁面緑化など緑化推進のための支援	○
エ. 打ち水や緑のカーテンなどの取り組みの周知啓発	○
オ. クールビズの励行	○
カ. 暑さ対策技術の効果検証と体験の実施（微細ミスト・緑化設備など）	○
キ. 気候変動「適応」の理解を促進するイベントや学習会を実施	○
ク. 暑熱環境調査	○
ケ. 外出時に休憩などができるクールシェアスポット開設、および周知	○

４　重点プロジェクトの進捗状況

（１）重点プロジェクトとは

「将来イメージ」の実現に向けて、先進的でより高い効果をもたらすことが期待でき、かつ、本市の温室効果ガス排出量の現状などの特性を踏まえ、特に重点的に進める取り組みを重点プロジェクトとして位置付けます。

重点プロジェクトは、本計画の目標を達成するためのシンボル的な役割を担い、地球温暖化対策を推進するとともに、社会的・経済的な本市の課題解決に寄与する取り組みとして、中長期的な視点から取り組み内容を設定します。

【よこすかの将来イメージ】

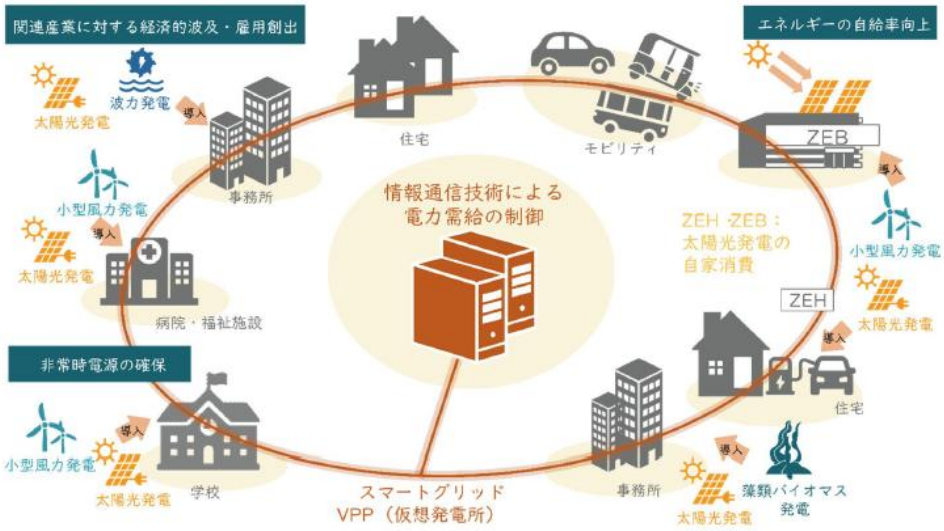
（2）緩和策の重点プロジェクト

●プロジェクト１　省エネ×再生可能エネルギーの導入・活用促進プロジェクト

【ねらい】

本プロジェクトでは、省エネルギーの取り組みによりエネルギー消費量を低減し、さらに再生可能エネルギーへ転換することで相乗的に温室効果ガス排出量を低減することを目指します。

市民や事業者による自発的な省エネルギー活動を推進するとともに、太陽光発電をはじめとする多様な再生可能エネルギーの導入拡大や誰もが再生可能エネルギーを利用できる環境整備を推進することで、エネルギー自給率の向上や産業活性化も視野に取り組みを進めます。



重点プロジェクトのイメージ図（プロジェクト１）

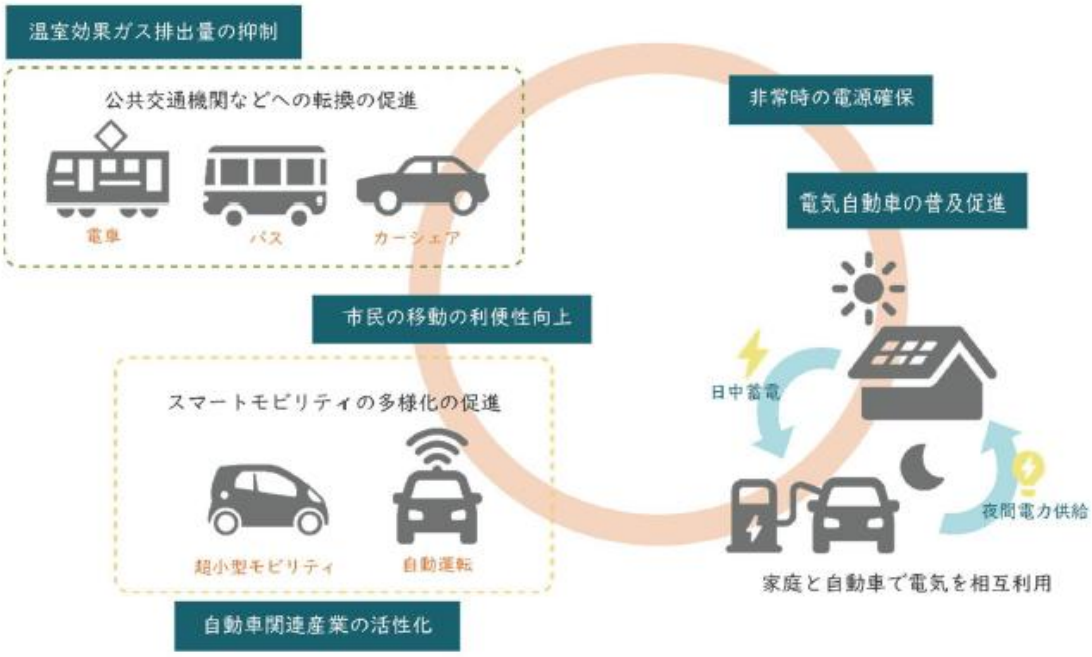
【関連する施策】

施策名	令和５年度の取り組み状況
太陽光発電システム等、新エネルギーに関する施設導入への支援	「よこすかエコポイント」交換件数 太陽光発電システム　73件 定置用リチウムイオン蓄電システム　85件 家庭用燃料電池システム　117件 窓の断熱改修　17件 ＨＥＭＳ　21件
太陽光発電、太陽熱利用システム、高効率給湯器などの効果や機器についての情報提供	国や県からの太陽光発電、太陽熱利用システム、高効率給湯器などの効果や機器についての情報提供
横須賀ごみ処理施設（焼却施設）における廃熱により発電した電気の利用	・横須賀ごみ処理施設（エコミル）におけるごみ焼却時に発生する廃熱により発電した電気を市の公共施設で利用 ・横須賀ごみ処理施設（エコミル）におけるごみ焼却時に発生する廃熱により発電した電気の施設内利用 ごみ焼却量：82,271トン 発電電力量：38,568,230kWh
省エネに関する顕彰制度等の検討	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会で、夏季または冬季節電の達成者にＬＥＤ電球をプレゼントする「よこすか節電チャレンジ（応募総数：32件）」を実施 ・小、中学生を対象にした「挑戦！ゼロカーボンコンテスト（応募数：32件）」を実施
建築物の新築・増改築時における省エネ性能の高い「エコ住宅」や「エコリフォーム」に関する情報提供	国や県からのチラシをカウンターに配架
	長期優良住宅認定申請に係るパンフレットの配架 申請件数：179件
省エネルギー設備導入補助金	市内の中小製造業者の省エネルギー化を促進するとともに、省エネ設備導入による効果額がコロナ影響への補填やアフターコロナの社会への機動的対応の一助となるよう省エネ設備導入に対し助成。 助成件数：８件
中小企業等省エネ化支援補助金	中小企業等を対象とした省エネ設備への更新に対して補助金を交付 助成件数：305件
商店街等への省エネ機器導入の支援	令和５年度は、商店街からの要望がなかったため、補助実績なし
一定規模以上の建築物への省エネ設備導入の促進	建築物省エネ法に係る届出件数：34件

●プロジェクト２　環境にやさしい移動手段の利用促進プロジェクト

【ねらい】

本プロジェクトでは、事業者との連携による取り組みを加速し、市内の次世代自動車の導入を促進するとともに、温室効果ガス排出量の少ない公共交通機関への転換の促進を目指します。



重点プロジェクトのイメージ図（プロジェクト２）

【関連する施策】

施策名	令和５年度の取り組み状況
「横須賀市都市計画マスタープラン」に基づいた中心市街地および拠点市街地に都市機能を集積した「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進	中心市街地および拠点市街地における市街地再開発事業等を志向する権利者組織の活動支援 （再開発組合：２地区、再開発準備組合：２地区、再開発協議会等：４地区）
	都市計画マスタープラン中間見直しにおいて「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進の継続に向けた検討
生活交通ネットワーク計画の策定	ノンステップバス及びＥＶバスの導入に係る計画の策定
ノンステップバスや新たな地域交通の導入支援	令和5年度実績：3台
ユニバーサルデザインタクシーの導入支援	令和5年度実績：15台
ＥＶ（電気自動車）の普及啓発のためのカーシェアリング（共同使用）の検討	EVカーシェア事業継続 導入台数：２台
事業用・共同住宅などへのＥＶ（電気自動車）等充電設備設置の推進	・民間事業者への充電器補助 補助件数：０件 ・民間事業者へのEV導入費補助 補助件数：６件（６台） ・次世代自動車を活用した先進的な取り組みを行う事業者等認定 認定件数：０件
家庭用および事業所・共同住宅などへ充給電設備設置の推進	・家庭用電気自動車導入者奨励金交付件数（V2H） 交付件数：４件 ・民間事業者への充電器補助（V2H） 交付件数：０件

●プロジェクト３　二酸化炭素吸収源となるブルーカーボン拡大プロジェクト

【ねらい】

本プロジェクトでは、ブルーカーボンの取り組みによる様々な効果を最大限に活用し、海洋環境の保全と海に面している本市の特性を活かした地域活性化を目指します。

重点プロジェクトのイメージ図（プロジェクト３）

【関連する施策】

施策名	令和５年度の取り組み状況
ブルーカーボン活用に向けた取り組み	・ブルーカーボン推進検討会の開催：４回 ・回復した藻場のCO2吸収量の認証とそれに基づくクレジット化の申請 （藻場2,400㎡、CO2吸収量0.6t）
藻場の再生・保全の取り組み	・佐島地区、長井地区で実施している水産多面的機能発揮対策事業 （ウニ駆除、アイゴ駆除等）への助成（補助率1.5/10） ・長井町漁協が実施するミニストーン工法による藻場造成事業への支援 長井地先の磯場（黒砂地区）に海藻（カジメ）を14基設置

（３）適応策の重点プロジェクト

●プロジェクト４　激甚化する自然災害に対して強く・柔軟なまちづくりプロジェクト

【ねらい】

本プロジェクトでは、激甚化する自然災害に臨機応変に対応し、IoT などの最新技術も活用しながら、ハードおよびソフト両面において、自然災害に対して強く・柔軟なまちづくりを図るとともに、災害発生時の市民への継続的なサービス提供を目指します。

重点プロジェクトのイメージ図（プロジェクト４）

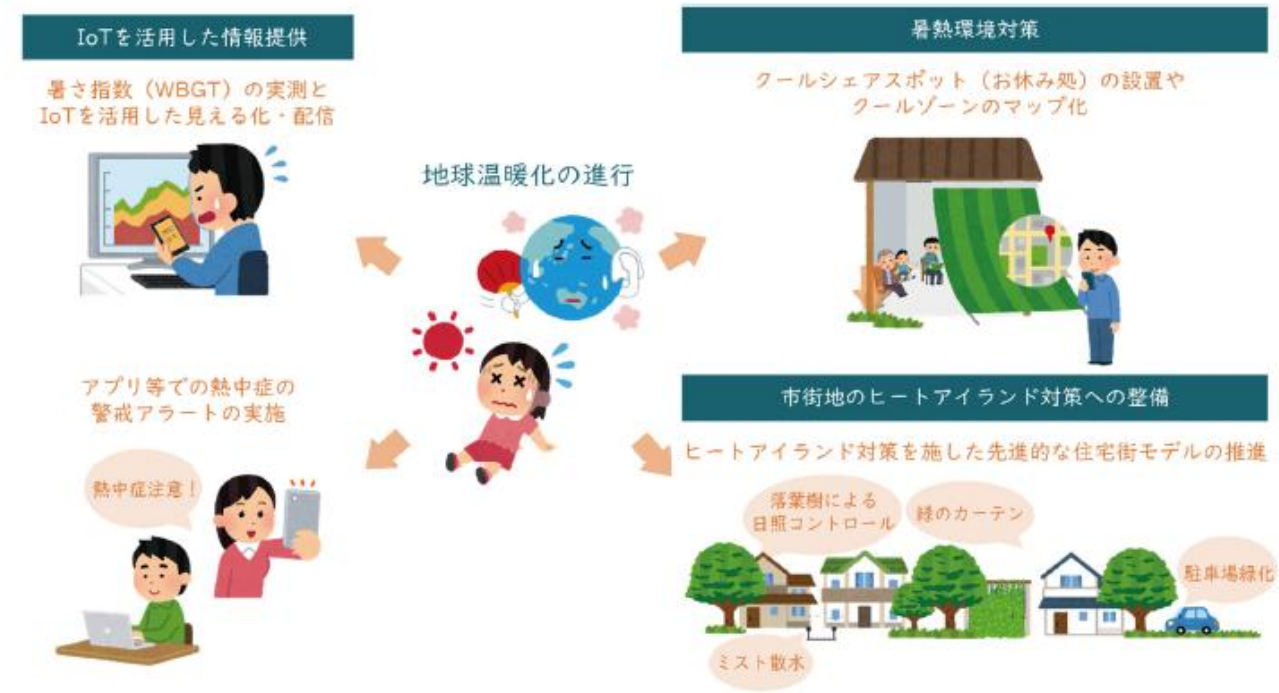
【関連する施策】

施策名	令和５年度の取り組み状況
防災関連システムのチラシやイベントを通した普及啓発	防災情報メール等に関するチラシを適宜配布
避難にあたりあらかじめ把握しておくべき情報を整理した「マイ・タイムライン」の啓発	洪水ハザードマップに記載し、配布
10年に1度の降雨に対応できる雨水幹線・雨水ポンプ場、水路、管渠、雨水管の整備・維持管理	逸見排水区の雨水整備を実施
危機管理対策計画・マニュアルの充実	現状にあった地震等対策計画の改訂の実施
内水ハザードマップの整備	想定最大規模降雨に対するハザードマップを公表
連携した危機管理体制の構築、防災行政無線などによる情報提供の推進	LoGoチャット（自治体向けビジネスチャット）を活用した危機管理体制の構築
土砂災害ハザードマップの作成・周知をはじめとする警戒避難体制の整備などのソフト対策	土砂災害ハザードマップを積極的に配布し啓発を進めるとともに、風水害時避難所の整備等も実施
土砂災害警戒区域へのパトロール、県へ土砂災害対策の推進を要望	土砂災害警戒区域へのパトロール及び土砂災害防止に向けて県と連絡を密にして情報共有を図った
避難所表示板、標高表示板や避難地案内板などの整備	市内に配置している案内看板の点検整備の実施
大雨を想定した防災訓練および関連設備点検の実施による防災体制の強化、防災意識の向上	災害応急対策事業 備蓄物資の管理（毛布リパック等）
防災行政無線、防災情報メール、市ホームページ、ツイッター、LINE などによる警報、注意報、台風情報、台風の備えなどの情報提供の実施	警報発表等による防災行政無線放送実施 （メール、LINE、X（旧ツイッター）による情報提供も併せて実施） 放送回数：15回

●プロジェクト5　気候変動の影響下における市民の健康維持プロジェクト

【ねらい】

本プロジェクトでは、気候変動の影響に柔軟に対応するとともに、快適で安全な日常生活と市民の健康を守ることを目指します。



重点プロジェクトのイメージ図（プロジェクト５）

【関連する施策】

施策名	令和５年度の取り組み状況
熱中症予防啓発資料の配布、ホームページ・SNS による普及啓発	・チラシやポスター掲示、LINE配信や市ホームページを活用した市民への普及啓発の実施 ・横須賀エフエムでの予防啓発
外国人などに対する熱中症などの関連情報の発信	英語版のチラシ配布、外部サイト（環境省）の熱中症予防チラシが見れるようリンク貼り付け
学校教育における暑さ対策の理解浸透、熱中症予防対策の推進	・各市立学校に対し「神奈川県立学校熱中症予防ガイドライン」の周知、および熱中症事故防止のための対策の徹底を通知した ・「横須賀市立学校熱中症予防ガイドライン」を令和６年度より実施できるよう策定した
体育施設などにおける熱中症予防運動指数・暑さ指数（WBGT）および予防・対処法などの注意喚起ポスターなどの掲示、施設利用者への声掛け	マチコミメールによる注意喚起、体育会館でのポスター掲示を行った
	ポスターの掲示
	・市ホームページに熱中症対策動画を掲載 ・チラシを救命講習会参加者や福祉施設へ配布 ・救急車へ熱中症予防ステッカーを掲示 ・ポスター掲示
外出時に休憩などができるクールシェアスポットの開設、周知	大型商業施設や薬局、公共施設の協力のもと実施

第４章　市役所事務事業編の進捗状況（2023年度実績）

1　すべての部局（施設）に共通した取り組み

「市役所事務事業編」における温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために、各部局で様々な取り組みを確実に実践し、その活動を進める必要があります。

ここでは「市域施策編」と同様に「基本方針」ごとに、すべての部局（施設など含む）で共通して取り組む事項を整理します。

基本方針１　再生可能エネルギーの導入・活用の促進

ⅰ　再生可能エネルギーの導入・活用と普及促進	
施策	実施状況
ア. 市の施設への太陽光発電などの新エネルギーを利用した設備の導入に努める…【実績：14施設で導入】	○
イ. 市の公用車へのクリーンエネルギー自動車の積極的な導入・利用…【実績：導入率20.6%】	○
ウ. 再生可能エネルギーの災害・停電時における非常用電源としての活用の検討	○
ⅱ　公共施設におけるスマートグリッドの導入検討	
施策	実施状況
ア. 市の施設における自立分散型電源の導入の検討	○
イ. 分散型エネルギーの非常用電源としての活用の検討	○
ウ. 公共施設における再生可能エネルギーにより発電した電力の調達の検討	○

基本方針２　省エネルギーの推進

ⅰ　新築・改修などの省エネルギー対策	
施策	実施状況
ア. 市の施設において、BEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）の活用によるエネルギー管理の検討	○
イ. エネルギーを使用する機器を新規に導入もしくは更新する際は、高効率な省エネルギー機器の選択の検討	○
ウ. 屋根面・壁面への高反射率塗装の導入の検討	○
ⅱ　ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入検討	
施策	実施状況
ア. ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）に向けた複合的な設備の導入の検討	○

iii 施設・設備の運用改善など	
施策	実施状況
ア. クールビズ・ウォームビズの実施による空調温度の適切な設定	○
イ. 電気を使用する事務機器や給湯器は、原則として省エネルギー性能の高い製品を選択	○
ウ. 照明器具は用途や場所を考慮しつつ、消費電力の少ないLED などを採用	○
エ. 照明設備や空調設備の定期的な清掃・交換の実施	○
オ. 給湯器は温度を調整するなど、適切な運転管理に努める	○
カ. 夜間など利用者の少ない時間帯は、エレベーターの運転台数を抑制	○
キ. ノー残業デーにおける定時退庁の徹底	○
ク. 業務の効率化や定時退庁に努め、照明などの電気使用量を削減	○
iv 施設の整備および管理における取り組み	
施策	実施状況
ア. 建物の断熱性の向上、自然光の有効活用など建築物のエネルギー使用の抑制	○
イ. 照明器具の定期的な清掃や空調機器からのフロン類の漏えい防止など維持管理	○
ウ. 指定管理者選定における評価項目などに環境配慮事項の追加を検討	○
エ. 省エネルギー診断などを活用した施設管理の検討	○

基本方針３　脱炭素型都市への移行

i クリーンエネルギー自動車の導入および自動車利用の工夫	
施策	実施状況
ア. 公用車の購入・更新の際は、電気自動車やハイブリッド車などのクリーンエネルギー自動車の導入を推進	○
イ. 公用車の走行ルートの合理化や相乗りなど、公用車の効率的利用を図る	○
ウ. 駐停車時のアイドリングストップを実践するなど、エコドライブを推進	○
ii 過度な自動車依存からの脱却	
施策	実施状況
ア. 公共交通機関を優先的に使用	○
イ. 近隣への移動などは、できる限り徒歩または自転車の利用を推進	○
ウ. 公用自転車として電動アシスト自転車を導入し、利用を推進	○
iii 緑化などの促進	
施策	実施状況
ア. 市の施設の敷地内緑化および屋上緑化・壁面緑化などにより公共施設の緑化に努める	○
iv 雨水利用などの促進	
施策	実施状況
ア. 雨水を有効利用する設備を導入するなど、雨水や再利用水の使用を推進	○
イ. 節水型設備の導入を推進	○

基本方針４　循環型都市の形成

ⅰ　ごみの減量	
施策	実施状況
ア. マイ箸、マイカップ、マイバッグを使用するよう努める	○
イ. 備品などの更新にあたっては、廃棄物排出量のより少ない物品を選択	○
ウ. イベントなどにおける食品ロスの削減、「3010 運動」の実施、啓発に努める	○
エ. 代替品による容器包装プラスチック類の削減に努める	○

ⅱ　省資源、資源の有効利用（事務用品・備品の適正な使用）	
施策	実施状況
ア. 物品などは計画的に購入し、適切な在庫管理を行う	○
イ. 資料の電子化などペーパーレス化を図る	○
ウ. 事務用品の共有化および再利用、長期利用を図る	○
エ. 庁内掲示板などを活用し、備品の効率利用に努める	○

ⅲ　リサイクルの推進	
施策	実施状況
ア. 廃棄文書や図書などの資源化（図書の再利用を含む）を図る	○
イ. 資源ごみ（缶、びん、ペットボトル、プラスチック）の分別、リサイクルを推進する	○
ウ. リサイクル製品の活用に努める	○
エ. 調理設備のある庁舎や施設において生ごみの堆肥化を検討する	○
オ. 落葉や選定枝などの堆肥化やチップ化を検討する	○

ⅳ　グリーン購入の推進	
施策	実施状況
ア. 紙類、文具類などの製品やサービスの調達にあたっては「横須賀市グリーン購入調達方針」に定める判断基準に適合するものを調達する	○
イ. 公共工事などにおいて、資材など購入の際には環境負荷の少ないものの調達に努める	○
ウ. 市が作成する印刷物には、再生紙の配合率やリサイクル適正などの表示をする	○
エ. 環境負荷が少ない物品などの情報について共有化する	○
オ. 電力のグリーン契約（環境配慮契約）を検討する	○

２　特定事業における取り組み

一般廃棄物処理や水道、下水道を対象にした事業を「特定事業」とします。

ここでは、特定事業において取り組む事項を整理します。

i　一般廃棄物処理：エネルギーの有効利用の推進		
施策	令和５年度取り組み状況	実施状況
ア.　燃せるごみの焼却により生じた余熱を活用し、施設内の機器・設備などへ電力を供給	燃せるごみを焼却することで発生した余熱を活用し、発電を行い、発電した電力の一部を所内電力とした。 ごみ焼却量：82,271トン 総発電電力量：38,568,230kWh そのうち所内で使用した電力量：10,521,058kWh	○
イ.　廃棄物発電で発電した電力の売電、周辺施設への供給についての検討	売電電力量のうち、一部を本庁舎及びリサイクルプラザに供給した。 売電電力量：28,310,472kWh そのうち、本庁舎及びリサイクルプラザで使用した電力量 ：5,602,194kWh	○

ii　水道：新エネルギーの導入・省エネルギーの推進		
施策	令和５年度取り組み状況	実施状況
ア.　ポンプの効率的な運転方法により、電力使用量の抑制を図る	有馬送水ポンプは送水量の平準化や効率的な送水先の選定、市内ポンプは夜間の吸込み圧力の上昇を有効活用して、電力使用量の削減に取り組んでいる。	○
イ.　浄水場などの設備更新において、省エネルギー型の設備を導入	変圧器や電動機設備更新時における高効率機器の導入や、揚水ポンプ更新時におけるインバータ制御方式への改良等を行っている。	○
ウ.　施設に対する予防保全型の維持管理による省エネルギーの推進	計画的な点検・修繕によって設備を最適な状態に保ち、設備の性能維持に努めている。	○

iii　下水道：新エネルギー・省エネルギーの推進、廃棄物などの資源化および再利用の推進		
施策	令和５年度取り組み状況	実施状況
ア. ポンプなどの効率的な運転方法により、電力使用量の抑制を図る	送水能力、運転台数を適切に選定し、一定かつ必要最低限の電力消費での運用に努めている。	○
イ. 浄化センター（下水処理場）、ポンプ場などの設備の更新時には、省電力設備の採用を推進	追浜浄化センター管理本館建築電気設備更新工事において電灯設備のLED化をし、西浄化センター用水設備更新工事では高効率機器の導入により、年間CO2排出量が5.1t削減可能となった。	○
ウ. 下水処理方式の省エネ化を図る	NADH風量制御を用いた嫌気無酸素好気法の実施（一部）	○
ウ. 下水熱を利用したヒートポンプ空調システムの導入を検討	下水熱には高いエネルギーポテンシャルがある認識ではいるが、管渠内に熱交換器を設置する問題もあり、課題があるため、引き続き、今後の新技術について注視していく。	○
オ. 汚泥焼却の高温化（焼却時のN_2O 排出量を削減）	既に高温焼却実施中	○
カ. 下水道汚泥を有効活用する取り組みについて研究	汚泥の有効利用として、肥料化について研究	○
キ. 汚泥消化ガスによる再エネ発電等の検討	汚泥消化ガス発電の有効性について検討	○

ゼロカーボンシティよこすか　2050アクションプラン
2023年度（令和５年度）年次報告書
ー令和６年度作成版ー

発 行 年 月　令和７年３月
編集・発行　横須賀市経営企画部都市戦略課（ゼロカーボン推進担当）
〒238-8550
横須賀市小川町１１番地
電話 046（822）8524　FAX 046（822）9285
ホームページ　https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/ondanka/zerocarbon-actionplan.html